

## 平成24年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年3月6日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社ビットアイル

コード番号 3811 URL <http://www.bit-isle.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 寺田 航平

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 深井 英夫

TEL 03-5782-8721

四半期報告書提出予定日 平成24年3月15日

配当支払開始予定日

平成24年4月23日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年7月期第2四半期の連結業績(平成23年8月1日～平成24年1月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年7月期第2四半期	7,007	24.3	1,329	38.3	1,181	45.7	660	50.4
23年7月期第2四半期	5,636	20.1	961	60.2	810	81.5	439	80.8

(注) 包括利益 24年7月期第2四半期 659百万円 (247.3%) 23年7月期第2四半期 189百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年7月期第2四半期	20.00	19.47
23年7月期第2四半期	13.40	13.18

(注) 当社は平成24年2月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。このため、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年7月期第2四半期	29,137	7,661	25.7	226.40
23年7月期	27,761	7,163	25.3	212.93

(参考) 自己資本 24年7月期第2四半期 7,492百万円 23年7月期 7,026百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年7月期	—	0.00	—	1,400.00	1,400.00
24年7月期	—	800.00	—	—	—
24年7月期(予想)	—	—	—	5.00	805.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

24年7月期(予想)の期末には、株式分割後の1株当たり配当金額を表示しております。  
24年7月期(予想)の合計には、株式分割後の第2四半期末の配当と株式分割後の期末配当を合計した金額で表示しております。  
株式分割実施前に換算すると、期末配当は1,000円、年間配当は1,800円相当となります。

### 3. 平成24年7月期の連結業績予想(平成23年8月1日～平成24年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	25.5	2,600	27.9	2,300	32.8	1,250	38.3	37.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は平成24年2月1日付で普通株式1株につき200株の割合をもって株式分割を行っております。このため、1株当たり当期純利益は当該株式分割の影響を考慮しております。

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.3「サマリー情報(その他)」に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「サマリー情報(その他)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年7月期2Q	33,779,400 株	23年7月期	33,731,000 株
24年7月期2Q	684,400 株	23年7月期	732,400 株
24年7月期2Q	33,031,993 株	23年7月期2Q	32,780,964 株

(注)当社は平成24年2月1日付で普通株式1株につき200株の割合をもって株式分割を行っております。  
このため、期末発行済株式数及び期中平均株式数は、当該株式分割の影響を考慮しております。

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成23年9月7日発表の業績予想を修正しておりません。
2. 当社は平成24年2月1日付で普通株式1株につき200株の割合をもって株式分割をしております。  
このため、記載数値は、当該株式分割の影響を考慮しております。
3. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	11
(5) セグメント情報等 .....	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	11
(7) 重要な後発事象 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響等による落ち込みから回復の動きが見られたものの、長期化する円高の進行や厳しい雇用情勢等に加え、欧州債務問題を起因とした国際金融不安の拡大懸念や、比較的堅調に推移してきた中国経済の成長鈍化等に見られる世界的な景気後退懸念の拡大等、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

一方、国内ITアウトソーシングサービス市場に関しましては、平成22年に2兆7,016億円であった市場規模がその後5年間年平均成長率3.5%で推移し、平成25年には3兆1,555億円となることが見込まれております（矢野経済研究所）。ITアウトソーシングサービスは、利用者側にとってはコスト削減に繋がるサービスでもあるため、景気の先行きに不透明感が増す状況の中でも、ユーザーニーズの多様化に対応したサービスによってコスト削減を実現させつつ経営基盤強化に繋がるサービスを提供することができる企業を中心に、当該市場は引き続き堅調な成長を継続することが予想されております。また、当社グループの中核サービスであるiDCサービスと相関性の高いデータセンター市場に関しましては、平成22年に9,526億円であった市場が、クラウドコンピューティングやSaaS等新たなサービス需要の高まり等により平成23年には1兆221億円に、平成24年には1兆1,488億円に達すると見込まれ、その後も10%程度の成長が見込まれております（IDC Japan）。

このような環境の下、当社グループは当第2四半期連結累計期間も引き続きiDCサービスの販売を進めることによりデータセンターの稼働率を高めるとともに、レンタルやクラウドサービスを中心としたマネージドサービスの収益も拡大するなど、iDCサービス、マネージドサービスが順調に推移した結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,007百万円（前年同期比24.3%増加）、営業利益1,329百万円（前年同期比38.3%増加）、経常利益1,181百万円（前年同期比45.7%増加）となり、四半期純利益は660百万円（前年同期比50.4%増加）となりました。

#### <iDCサービス>

iDCサービスにおきましては、堅調な市場環境に 대응できる拡張性のあるスペースと十分な受電能力を備えたデータセンターを基盤に、引き続き営業体制を整備・強化した結果、当第2四半期連結会計期間末において稼働ラック数は4,201ラック（前年同期比20.3%増加）となり、売上高・顧客数ともに着実な積み上げを達成することができました。その結果、iDCサービスの当第2四半期連結累計期間の売上高は5,004百万円（前年同期比19.1%増加）となりました。

#### <マネージドサービス>

マネージドサービスにおきましては、クラウドサービスの強化を行ったことやレンタルサービスの販売が増加したこと等により、売上面・収益面のいずれも向上いたしました。

その結果、マネージドサービスの当第2四半期連結累計期間の売上高は1,486百万円（前年同期比53.7%増加）となりました。

#### <ソリューションサービス>

ソリューションサービスにおきましては、第1四半期連結累計期間に引き続き100%子会社株式会社ビットサーフにおけるグループ外向けの人材サービス提供が好調だった結果、ソリューションサービスの当第2四半期連結累計期間の売上高は516百万円（前年同期比10.7%増加）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は29,137百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,376百万円増加しました。これは本社移転に伴う設備投資やデータセンター等の設備投資による有形固定資産の増加2,847百万円、データセンター建物、設備等の減価償却による減少1,444百万円等が主な要因であります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は前連結会計年度末に比べ878百万円増加し21,476百万円となりました。これは借入金残高の減少1,081百万円、未払金の増加1,528百万円及び前受金の増加416百万円等が主な要因であります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末に比べ497百万円増加し7,661百万円となりました。これは剰余金の配当230百万円及び四半期純利益660百万円が主な要因であります。この結果、自己資本比率は25.7%となりました。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ786百万円増加し、4,242百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、2,066百万円（前年同期は1,702百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,181百万円、減価償却費1,502百万円及び未払金の減少513百万円等の要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により獲得した資金は、532百万円（前年同期は442百万円の使用）となりました。これはデータセンター等に係る有形固定資産の取得による支出164百万円、データセンター等の設備を一部リース会社に売却した際の有形固定資産の売却による収入696百万円等の要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、1,821百万円（前年同期は1,054百万円の使用）となりました。これは主に、借入れによる収入370百万円、借入金の返済による支出1,451百万円、リース債務の返済による支出541百万円及び配当金の支払229百万円等の要因によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年7月期の連結業績予想の見直しは、行っておりません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、セタ・インターナショナル㈱は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用の計算については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前当期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

また、平成24年2月1日に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、以下のとおりであります。

1株当たり四半期純利益	2,680円54銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	2,635円57銭

<追加情報>

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,456,206	2,943,027
売掛金	601,838	619,830
その他	1,047,587	1,591,574
貸倒引当金	△8,411	△9,128
流動資産合計	5,097,220	5,145,303
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	15,265,853	14,896,951
機械及び装置（純額）	250,402	315,335
工具、器具及び備品（純額）	1,317,464	1,362,571
リース資産（純額）	3,061,505	3,113,419
建設仮勘定	135,908	1,745,769
有形固定資産合計	20,031,134	21,434,047
無形固定資産		
のれん	163,709	142,597
その他	287,660	276,755
無形固定資産合計	451,370	419,352
投資その他の資産		
投資有価証券	257,006	252,006
差入保証金	945,922	930,174
その他	1,061,268	1,038,566
貸倒引当金	△82,320	△81,744
投資その他の資産合計	2,181,876	2,139,002
固定資産合計	22,664,381	23,992,403
資産合計	27,761,602	29,137,706

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	190,000	170,000
1年内返済予定の長期借入金	6,014,540	3,070,900
リース債務	955,032	1,017,843
未払金	882,541	2,411,199
未払法人税等	588,968	536,716
賞与引当金	77,015	87,053
前受金	811,249	1,227,382
その他	194,284	150,258
流動負債合計	9,713,632	8,671,355
固定負債		
長期借入金	8,727,060	10,608,780
リース債務	2,157,287	2,148,236
その他	—	47,847
固定負債合計	10,884,347	12,804,864
負債合計	20,597,979	21,476,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,732,738	2,745,394
資本剰余金	1,667,798	1,680,454
利益剰余金	2,900,072	3,323,163
自己株式	△274,095	△256,132
株主資本合計	7,026,513	7,492,880
新株予約権	135,083	163,228
少数株主持分	2,026	5,378
純資産合計	7,163,623	7,661,487
負債純資産合計	27,761,602	29,137,706



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成23年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年8月1日 至 平成24年1月31日)
売上高	5,636,372	7,007,742
売上原価	4,047,066	4,853,037
売上総利益	1,589,306	2,154,705
販売費及び一般管理費	628,294	825,463
営業利益	961,011	1,329,241
営業外収益		
受取利息	8,089	8,266
その他	1,635	2,893
営業外収益合計	9,724	11,160
営業外費用		
支払利息	159,771	159,127
その他	8	—
営業外費用合計	159,780	159,127
経常利益	810,955	1,181,274
特別損失		
固定資産除却損	48,366	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,087	—
特別損失合計	50,453	—
税金等調整前四半期純利益	760,501	1,181,274
法人税等	320,502	522,165
少数株主損益調整前四半期純利益	439,998	659,109
少数株主利益又は少数株主損失(△)	643	△1,647
四半期純利益	439,354	660,757

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	439,998	659,109
四半期包括利益	439,998	659,109
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	439,354	660,757
少数株主に係る四半期包括利益	643	△1,647

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成23年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年8月1日 至 平成24年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	760,501	1,181,274
減価償却費	1,216,390	1,502,164
のれん償却額	9,654	21,112
株式報酬費用	17,490	33,860
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11,217	140
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,088	10,038
受取利息	△8,089	△8,266
支払利息	159,771	159,127
固定資産除却損	48,366	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△94,368	△17,094
前受金の増減額 (△は減少)	△99,670	416,133
未払金の増減額 (△は減少)	△14,380	△513,330
その他	110,230	14,980
小計	2,107,767	2,800,139
利息及び配当金の受取額	555	1,079
利息の支払額	△160,813	△158,804
法人税等の支払額	△245,063	△575,676
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,702,446	2,066,738
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△273,044	△164,590
有形固定資産の売却による収入	115,955	696,324
無形固定資産の取得による支出	△30,205	△33,613
投資有価証券の取得による支出	△46,480	—
関係会社株式の取得による支出	△30,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△170,194	—
事業譲受による支出	△9,780	—
貸付金の回収による収入	90	1,730
差入保証金の差入による支出	△500	△84,781
差入保証金の回収による収入	1,742	117,511
その他	△115	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△442,533	532,580

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成23年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年8月1日 至 平成24年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△20,000	△20,000
長期借入れによる収入	500,000	370,000
長期借入金の返済による支出	△973,420	△1,431,920
株式の発行による収入	1,660	19,597
自己株式の処分による収入	15,500	12,000
配当金の支払額	△160,164	△229,930
リース債務の返済による支出	△417,809	△541,182
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,054,233	△1,821,434
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	205,679	777,884
現金及び現金同等物の期首残高	4,364,743	3,456,206
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	8,840
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,570,422	4,242,931

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

当社グループは、総合ITアウトソーシング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

(株式分割及び単元株制度の採用)

平成23年12月5日開催の取締役会決議に基づき、平成24年2月1日付で、下記の通り株式分割及び単元株制度を導入しております。

① 株式分割及び単元株制度の採用

株式を分割することにより、株式の流動性を向上させ、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えることで、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

また、単元株式数(売買単位)を100株に統一することを目標とする全国証券取引所の「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、株式の分割を実施するとともに、1単元を100株とする単元株制度を採用することといたしました。

② 株式分割の方法

平成24年1月31日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する当社普通株式を、1株につき200株の割合をもって分割いたしました。

③ 単元株制度の採用

1単元の株式の数を100株といたします。

④ 株式分割により増加した株式数 普通株式 33,610,503株

⑤ 株式分割後の発行済株式総数 普通株式 33,779,400株

⑥ 株式分割後の発行可能株式総数 普通株式 109,000,000株